

京都エコ・エネルギー戦略（骨子案）

（構成案）

- 1 はじめに
 - (1) 東日本大震災以降のエネルギー問題について
 - (2) 京都エコ・エネルギー戦略について
- 2 現状と課題
 - (1) 京都府内のエネルギー需給構造
 - ア エネルギー消費の現況
 - イ 電力エネルギー消費の現況
 - ウ 熱エネルギー消費の現況
 - (2) 京都府のエネルギー関連施策
 - ア 再生可能エネルギーの導入状況及び導入可能量
 - イ 火力発電所の立地状況
 - ウ 「けいはんなエコシティ」
 - (3) 課題
- 3 基本方針
- 4 施策展開の方向
 - (1) 省エネ
 - ア 目指すべき方向
 - イ 推進施策
 - (2) 創エネ
 - ア 目指すべき方向
 - イ 推進施策
 - (3) エネルギー供給力増強
 - ア 目指すべき方向
 - イ 推進施策
 - (4) 電力システム改革
 - ア 目指すべき方向
 - イ 推進施策
- 5 未来を見据えた京都府のエネルギー社会像

1 はじめに

(1) 東日本大震災以降のエネルギー問題について

2011年3月11日に発生した東日本大震災及び当該地震に伴って発生した福島第一原子力発電所の事故により、これまでわが国が推進してきた、原子力発電をベースとして地球温暖化の防止とエネルギーの安定的な供給を両立・維持するというエネルギー戦略の見直しが不可欠となった。2012年9月に国のエネルギー環境会議がまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」では、原子力発電所の「40年運転制限の厳格な適用」が位置づけられている。

今後各地域においては、国のエネルギー政策の方向性を踏まえつつも、これまで推進してきた低炭素社会への移行を後退させることなく、地域特性を活かしたエネルギーの安定供給態勢を確立することが望まれている。

(2) 京都エコ・エネルギー戦略について

前述した東日本大震災後のエネルギーを巡る諸情勢を踏まえ、府民生活や産業活動を守り、発展させるため、エネルギーの安全・安定的な確保に関して、地球温暖化対策など環境（エコ）と経済活動の視点を連携させた、京都府におけるエネルギー政策の方向性と施策のあり方についての戦略を策定するものである。

なお、戦略の策定にあたっては、国の「革新的エネルギー・環境戦略」を受けて、2030年を見据えて策定することとした。

2 現状と課題

(1) 京都府内のエネルギー需給構造

ア エネルギー消費の現況

京都府におけるエネルギー消費量（2009年度）は、147,713TJとなっており、経年推移を見ると、90年代半ばまでは増加が見られたが、その後は減少、増加を繰り返しており、2007年度の156,371TJ（1990年度の1.2倍）をピークに、2008年以降は概ね横ばいで推移している。

エネルギーの利用形態別に見ると、電力消費量はオール電化の普及等により、1990年度の55,092TJから2009年度には67,907TJ（90年度比23.3%増）と増加傾向である。一方、熱消費量は1990年代前半までは増加傾向で推移し、その後は減少傾向で推移している。毎年、熱消費量が電力消費量を上回っているものの、近年ではその差が縮まっている。

2009年度のエネルギー消費量の内訳を見ると、電力消費量は67,907TJで消費量全体の46.0%、熱消費量は79,806TJで同54.0%となっている。

近隣の都道府県と比較すると、電力消費量及び熱消費量の中で最も多い石油製品の消費量ともに、近畿地方（※）の中では、大阪府、兵庫県に次いで、3番目に多くなっている。

※地方経済産業局管轄区域に従う地域分類に基づく、近畿地方は福井、滋賀、京都、大阪、奈良、兵庫、和歌山の7府県。

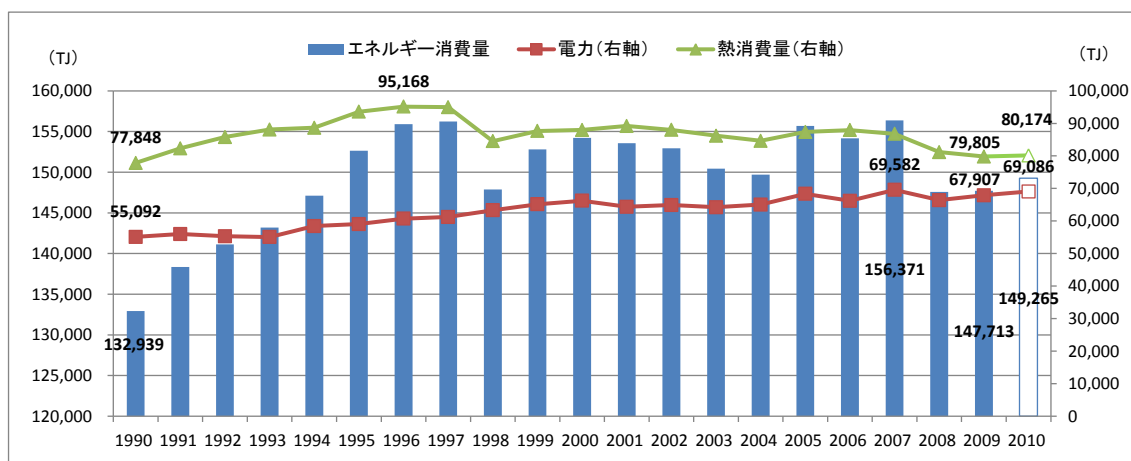


図 京都府におけるエネルギー消費量の推移

- 注1) 電力は、1kWh=3.6MJの消費側で換算したエネルギー量であり、供給側の発電損失分を配分した帰属エネルギー量ではない。
- 2) 熱消費量とは、石炭、石炭製品、原油、石油製品、天然ガス、都市ガス、熱（人為的に温度調整された蒸気・水・空気などの熱媒体により供給されるエネルギーの需給）の合計。
- 3) 2010年度は推計値。
- 4) 図中の数値は、調査期間の開始年・最終年、2010年推計値、期間中最大値を示した年における値。

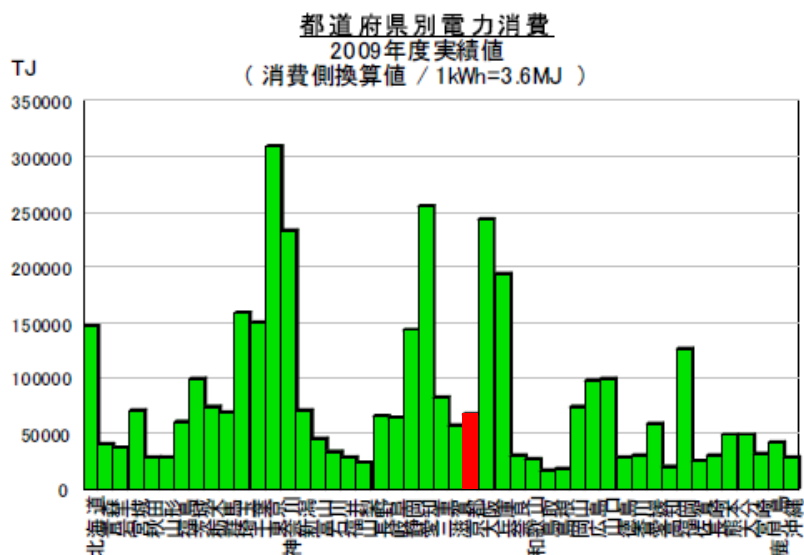
出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

表 京都府におけるエネルギー消費量の内訳（2009年度実績）

内 訳	エネルギー消費量	
	実績値(TJ)	総量に占める割合(%)
合 計	147,713	100.0
電力消費量	67,907	46.0
電力	67,907	46.0
熱消費量	79,806	54.0
石 炭	4,089	2.8
石炭製品	36	0.0
原 油	0	0.0
石油製品	44,128	29.9
軽質油製品	26,312	17.8
重質油製品	15,107	10.2
石油ガス	2,710	1.8
天然ガス	53	0.0
都市ガス	30,808	20.9
熱	691	0.5

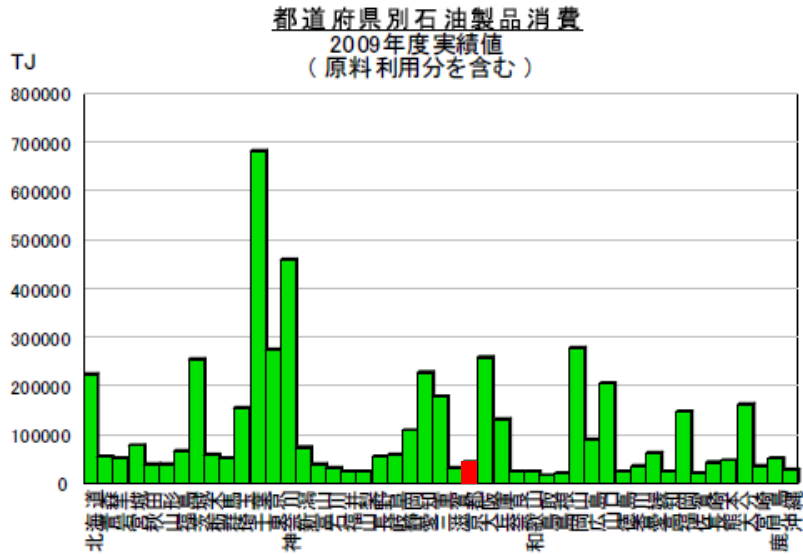
出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

(参考) 都道府県別電力消費量（2009年度実績）



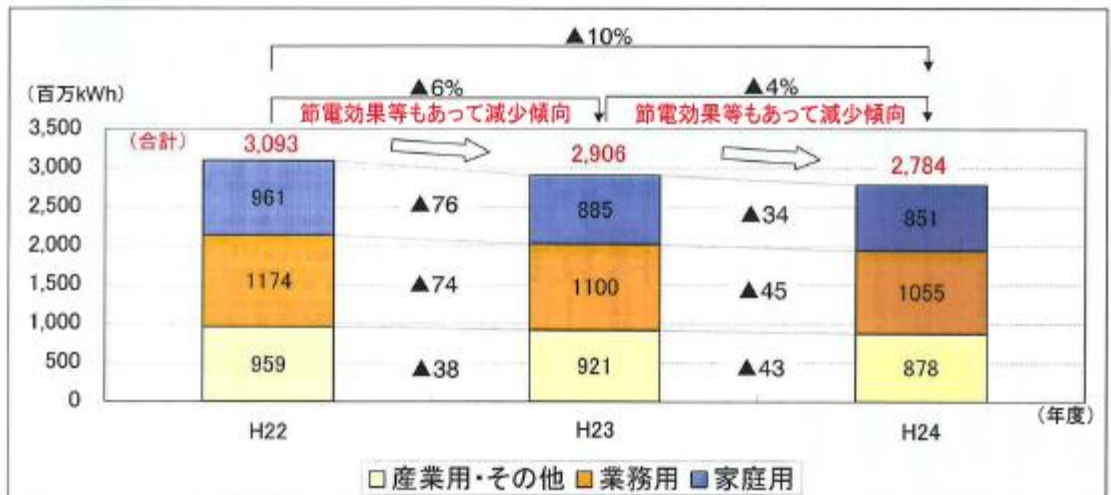
出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

(参考) 都道府県別石油製品消費量 (2009 年度実績)



出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

東日本大震災以降は、節電意識が広まったことから、関西電力の京都府における夏の販売電力量を見ると、2010 年度以降、減少傾向で推移しており、特に、2012 年夏の節電要請(2012 年 7 月 2 日～9 月 7 日)を受けて、2012 年夏の販売電力量は、2010 年度比で約 1 割減少している。



出典：関西電力株式会社

図 京都府における 7・8 月の販売電力量

イ 電力エネルギー消費の現況

電力エネルギーの消費量を部門別に見ると、2009年度は産業部門が22,201TJで全体の32.7%、民生部門が45,706TJで全体の67.3%となっている。

1990年度と比較すると、産業部門では省エネ努力や景気低迷などにより5.7%減少しているものの、全国の減少幅(▲14.4%)より小さい。一方、民生部門では、業務分野における店舗・オフィス面積の増加、家庭分野における世帯数や所有家電の増加などにより44.9%増加しているものの、全国の増加幅(58.5%)よりは小さくなっている。

独立行政法人経済産業研究所の推計によると、府内の電力消費量(kWhベース)は、概ね180~190億kWhで横ばいとなっている。このうち、関西電力による供給量は概ね160~170億kWh程度となっている。

なお、関西電力管内では、東日本大震災後の電力需給対策のため、これまで2011年夏、冬と2012年夏において、官民協力しての大規模な節電キャンペーンが実施された。特に2012年夏における関西電力の販売電力については、計画停電回避のため実行可能な節電対策を総動員したこともあり、2010年と比較して最大電力需要(kWベース)で約11%(関西電力管内全体)、販売電力量(kWhベース)で約10%(7、8月の京都支店管内)の減少が見られた。しかし、万一の備えとはいえ、計画停電のおそれがあると周知されたことを考慮すると、家庭や事業者において無理をして節電に取り組んだ結果分も含まれていると考えられる。今後は持続可能な無理のない節電対策が拡大・定着することが肝要である。

表 京都府における部門別電力消費量の推移 (TJ)

内 訳	1990年度	2009年度	1990→2009 増減率 (%)
合 計	55,092 (100.0%)	67,907 (100.0%)	23.3
産 業	23,548 (42.7%)	22,201 (32.7%)	▲ 5.7
非製造業	1,279 (2.3%)	813 (1.2%)	▲ 36.5
農林水産業	49 (0.1%)	199 (0.3%)	303.8
建設業・鉱業	1,230 (2.2%)	614 (0.9%)	▲ 50.1
製造業計	22,269 (40.4%)	21,388 (31.5%)	▲ 4.0
化学・化繊・紙パ	1,544 (2.8%)	611 (0.9%)	▲ 60.4
鉄鋼・非鉄・窯業土石	1,405 (2.5%)	557 (0.8%)	▲ 60.4
機 械	3,517 (6.4%)	2,092 (3.1%)	▲ 40.5
重複補正	138 (0.3%)	0 (0.0%)	▲ 100.0
他業種・中小製造業	15,666 (28.4%)	18,128 (26.7%)	15.7
民 生	31,543 (57.3%)	45,706 (67.3%)	44.9
家 庭	15,992 (29.0%)	22,746 (33.5%)	42.2
業務他	15,551 (28.2%)	22,961 (33.8%)	47.6
水道廃棄物	1,611 (2.9%)	1,722 (2.5%)	6.9
商業・金融・不動産	4,455 (8.1%)	7,535 (11.1%)	69.1
公共サービス	4,628 (8.4%)	7,401 (10.9%)	59.9
対事業所サービス	1,133 (2.1%)	1,355 (2.0%)	19.6
対個人サービス	2,820 (5.1%)	3,285 (4.8%)	16.5
他業務・誤差	903 (1.6%)	1,662 (2.4%)	84.1
運 輸	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
乗用車	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-

注) カッコ内の数値は、各年度の電力消費量計に占める部門別消費量の割合。

出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

(参考) 全国における部門別電力消費量の推移 (TJ)

内 訳	1990年度	2009年度	1990→2009 増減率 (%)
合 計	2,698,534 (100.0%)	3,359,582 (100.0%)	24.5
産 業	1,220,265 (45.2%)	1,044,875 (31.1%)	▲ 14.4
非製造業	21,251 (0.8%)	8,990 (0.3%)	▲ 57.7
製造業計	1,199,013 (44.4%)	1,035,885 (30.8%)	▲ 13.6
化学・化繊・紙パ	307,410 (11.4%)	265,440 (7.9%)	▲ 13.7
鉄鋼・非鉄・窯業土石	345,194 (12.8%)	292,239 (8.7%)	▲ 15.3
機 械	212,915 (7.9%)	264,512 (7.9%)	24.2
重複補正	▲ 49,573 (▲1.8%)	▲ 34,062 (▲1.0%)	▲ 31.3
他業種・中小製造業	235,503 (8.7%)	90,129 (2.7%)	▲ 61.7
民 生	1,417,755 (52.5%)	2,246,971 (66.9%)	58.5
家 庭	662,933 (24.6%)	1,029,656 (30.6%)	55.3
業務他	754,822 (28.0%)	1,217,315 (36.2%)	61.3
水道廃棄物	67,696 (2.5%)	80,140 (2.4%)	18.4
商業・金融・不動産	188,251 (7.0%)	417,722 (12.4%)	121.9
公共サービス	214,702 (8.0%)	321,493 (9.6%)	49.7
対事業所サービス	55,712 (2.1%)	83,785 (2.5%)	50.4
対個人サービス	135,481 (5.0%)	185,401 (5.5%)	36.8
運 輸	60,514 (2.2%)	67,736 (2.0%)	11.9
旅 客	56,610 (2.1%)	64,458 (1.9%)	13.9
貨 物	3,905 (0.1%)	3,278 (0.1%)	▲ 16.0

注) かつこ内の数値は、各年度の電力消費量計に占める部門別消費量の割合。

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

ウ 熱エネルギー消費の現況

熱エネルギーの消費量を部門別に見ると、2009年度は産業部門が19.8%、民生部門が65.8%となっている。1990年度と比較すると、産業部門は36.5%減少し、全国の減少幅（▲11.5%）と比べても大きく減少していることから、産業界では、電力より熱エネルギーの消費量抑制が進んだことがうかがえる。

民生部門は22.2%増加しており、全国の増加幅（16.4%）と比べて、大きくなっている。内訳を見ると、「家庭」の増加幅は0.8%でほぼ横ばいである一方、「業務他」が37.3%増加している。

表 京都府における部門別熱消費量の推移 (TJ)

内 訳	1990年度	2009年度	1990→2009 増減率 (%)
合 計	77,847 (100.0%)	79,806 (100.0%)	2.5
産 業	24,919 (32.0%)	15,835 (19.8%)	▲ 36.5
非製造業	4,257 (5.5%)	4,009 (5.0%)	▲ 5.8
農林水産業	1,050 (1.3%)	1,075 (1.3%)	2.5
建設業・鉱業	3,208 (4.1%)	2,934 (3.7%)	▲ 8.5
製造業計	20,662 (26.5%)	11,826 (14.8%)	▲ 42.8
化学・化繊・紙パ	3,014 (3.9%)	1,125 (1.4%)	▲ 62.7
鉄鋼・非鉄・窯業土石	7,406 (9.5%)	6,628 (8.3%)	▲ 10.5
機 械	2,196 (2.8%)	795 (1.0%)	▲ 63.8
重複補正	▲ 991 (▲1.3%)	▲ 443 (▲0.6%)	▲ 55.3
他業種・中小製造業	9,037 (11.6%)	3,721 (4.7%)	▲ 58.8
民 生	42,463 (54.5%)	51,883 (65.0%)	22.2
家 庭	17,589 (22.6%)	17,726 (22.2%)	0.8
業務他	24,874 (32.0%)	34,157 (42.8%)	37.3
水道廃棄物	1,848 (2.4%)	2,410 (3.0%)	30.4
商業・金融・不動産	6,804 (8.7%)	8,050 (10.1%)	18.3
公共サービス	7,194 (9.2%)	12,906 (16.2%)	79.4
対事業所サービス	2,080 (2.7%)	1,145 (1.4%)	▲ 44.9
対個人サービス	6,062 (7.8%)	8,856 (11.1%)	46.1
他業務・誤差	887 (1.1%)	789 (1.0%)	▲ 11.0
運 輸	10,466 (13.4%)	12,087 (15.1%)	15.5
乗用車	10,466 (13.4%)	12,087 (15.1%)	15.5

注) カッコ内の数値は、各年度の熱消費量計に占める部門別消費量の割合。

出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

(参考) 全国における部門別熱消費量の推移 (TJ)

内 訳	1990年度	2009年度	1990→2009 増減率 (%)
合 計	11,137,062 (100.0%)	11,010,928 (100.0%)	▲ 1.1
産 業	5,772,611 (51.8%)	5,109,022 (46.4%)	▲ 11.5
非製造業	785,078 (7.0%)	426,061 (3.9%)	▲ 45.7
製造業計	4,987,533 (44.8%)	4,682,961 (42.5%)	▲ 6.1
化学・化繊・紙パ	1,900,353 (17.1%)	2,326,863 (21.1%)	22.4
鉄鋼・非鉄・窯業土石	1,880,985 (16.9%)	1,524,007 (13.8%)	▲ 19.0
機 械	126,860 (1.1%)	61,467 (0.6%)	▲ 51.5
重複補正	▲ 129,169 (▲1.2%)	▲ 101,018 (▲0.9%)	▲ 21.8
他業種・中小製造業	831,681 (7.5%)	638,509 (5.8%)	▲ 23.2
民 生	2,207,590 (19.8%)	2,570,579 (23.3%)	16.4
家 庭	940,653 (8.4%)	988,874 (9.0%)	5.1
業務他	1,266,937 (11.4%)	1,581,704 (14.4%)	24.8
水道廃棄物	77,176 (0.7%)	84,761 (0.8%)	9.8
商業・金融・不動産	287,892 (2.6%)	395,054 (3.6%)	37.2
公共サービス	336,806 (3.0%)	504,526 (4.6%)	49.8
対事業所サービス	102,553 (0.9%)	61,352 (0.6%)	▲ 40.2
対個人サービス	293,066 (2.6%)	453,688 (4.1%)	54.8
運 輸	3,156,861 (28.3%)	3,331,328 (30.3%)	5.5
旅 客	1,614,051 (14.5%)	2,056,151 (18.7%)	27.4
貨 物	1,542,810 (13.9%)	1,275,176 (11.6%)	▲ 17.3

注) かつこ内の数値は、各年度の熱消費量計に占める部門別消費量の割合。

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

(2) 京都府のエネルギー施策の現況

ア 再生可能エネルギーの導入状況及び導入可能量

京都府が 2011 年度に実施した「京都府再生可能エネルギー導入可能性調査」によると、府内の再生可能エネルギー導入状況は以下の通りであり、住宅における太陽エネルギーの利用が進むとともに、関西電力や京都府等が運用している小水力発電施設で約 52,000 kW が導入されている。

表 京都府における再生可能エネルギー導入状況

種別	現行導入量	出典
太陽光 太陽熱	[太陽光パネル] 住宅：約 13,800 件、約 48,300kW (H22)	京都府推計 (出力 3.5kW/件 ^{*1} として推計したもの)
	[太陽光パネル] 公共施設：約 3,300kW (H22)	京都府調べ
	[太陽熱温水器]住宅：約 36,000 件 (H22)	平成 21 年 京都府統計書
風力 (陸上)	太鼓山風力発電所 4,500 kW	平成 21 年 京都府統計書
バイオマス	[発電利用]5 件、約 2,200kW (他に一廃焼却施設での発電など ^{*2} あり)	京都府調べ
	[熱利用]温水ボイラー、吸収式冷温水器、ペレットストーブなどの小規模利用	—
	廃食用油を使った BDF 精製：府内 50%の自治体が回収	京都府調べ
小水力 (3 万 kW 未満)	3 万 kW 以下の既設発電所：約 52,000kW	平成 21 年 京都府統計書他 ^{*3}
地熱	(事例なし)	—
温度差熱利用 (下水処理水)	京都府洛西浄化センター(冷暖房、給湯に利用)	京都府調べ

注 1) 近畿経済産業局データ (～H22. 12) と一般社団法人太陽光発電協会データ (H22. 4～H23. 12) を用いて京都府が試算

2) 関西電力舞鶴火力発電所では、年間約 6 万トンの木質ペレット (輸入) を石炭と混焼して発電に利用

3) 「平成 20 年度中小水力開発促進指導事業基礎調査 (未利用落差発電包蔵水力調査)」
(2009 年 3 月, 財団法人新エネルギー財団)

出典：「京都府再生可能エネルギー導入可能性調査報告書」(2012 年 7 月；京都府文化環境部)

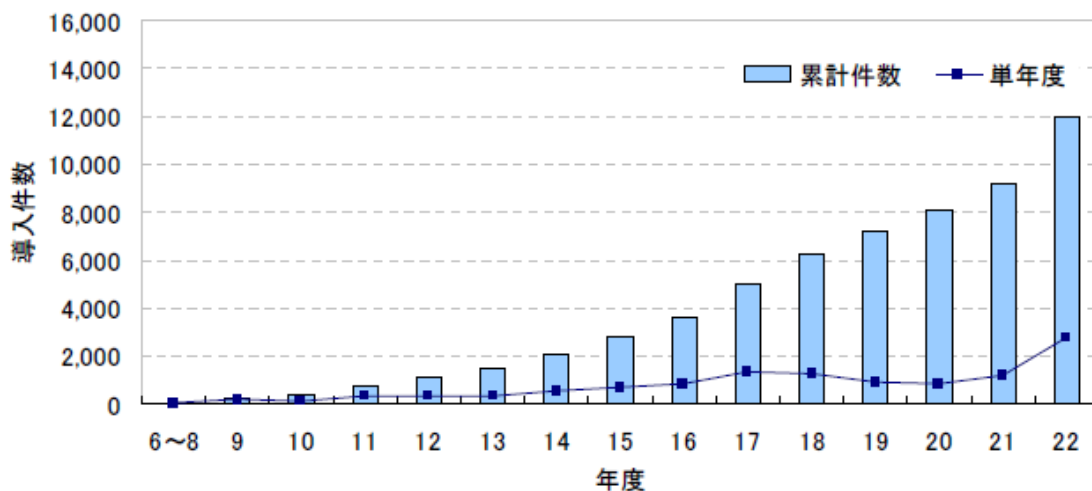


図 京都府の家庭における太陽光パネル導入状況

出典：一般社団法人太陽光発電協会調べ

同調査において、再生可能エネルギーの導入可能量（※）を種別ごとに算定した結果、府域で最も導入可能量の大きい再生可能エネルギーは太陽光発電であり、次いで風力発電であることが示された。導入可能量を発電電力量で見ると、約 30 億 kWh（既開発量を含む）であり、このうち太陽光発電が 19 億 kWh（うち住宅が 13 億 kWh）と 6 割を超える結果であった。

※エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置可否を考慮したエネルギー資源量であり、種々の制約要因に関する仮定条件を設定した上で推計されるものとした。よって、経済的に見合わないものも含まれている。

表 再生可能エネルギー導入可能性調査の結果（総括表）

エネルギーの種類	導入可能規模 (kW)	導入可能量 (kWh)	(参考)既導入規模 (kW)
太陽光	1,800,000	1,900,000,000 (うち住宅 1,300,000,000)	住宅:約 48,300 公共:約 3,300
風力(陸上)	450,000	790,000,000	4,500
バイオマス	—	1,300 T J	発電利用:2,200
小水力(3万kW未満)	56,000	290,000,000	約 52,000
地熱	僅少	僅少	0
温度差熱利用 (下水処理水)	—	9,600 T J	(一部施設で熱利用)

出典：「京都府再生可能エネルギー導入可能性調査報告書」（2012年7月；京都府文化環境部）

なお、既存調査（※）によると、京都府内における再生可能エネルギーの導入可能量は、太陽光発電で全国の2%程度、陸上風力発電で1%程度、小水力発電についてはほぼ0%との結果であり、特異的に有利な再生可能エネルギー資源は存在しないことが示されている。

※「再生可能エネルギー資源等の賦存量等の調査についての統一的なガイドライン」（2011年3月；緑の分権改革推進会議 第四分科会）及び「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」（2011年4月；環境省）

イ 火力発電所の立地状況

関西電力の販売電力量の推移を見ると、原子力発電所の稼働停止の影響で、2005年から2010年にかけて70億kWh前後で推移していた原子力発電の割合が大きく減少し、化石燃料を用いた発電割合が大きく増加している。このため以下では、原子力に依存しない供給体制を想定した、京都府における既存エネルギーの現況について整理する。

現在、京都府内には、関西電力の舞鶴発電所及び宮津エネルギー研究所が立地している。舞鶴発電所は石炭を燃料とする火力発電所（総出力180万kW）であり、宮津エネルギー研究所は重油・原油を燃料とする火力発電所（総出力75万kW）であるが、宮津エネルギー研究所は計画停止中（稼働率0%）である。

なお、環境面や発電効率の面での優位性から、火力発電における現時点の主要燃料であるLNGに着目すると、LNGの供給地及び移送するためのパイプラインは太平洋側に集中し、日本海側は空白の状態となっている。

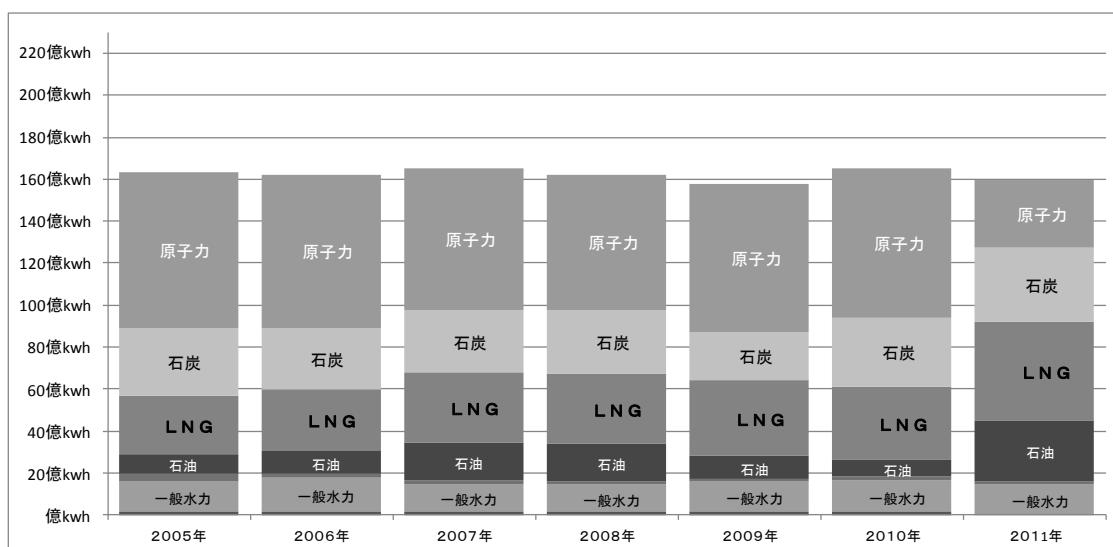


図 京都府内の販売電力量構成の推移について

出典：関西電力グループ経営計画のデータを元に京都府が作成

表 京都府内の販売電力量構成の推移について

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
新エネ	2	2	2	2	2	2	2
一般水力	15	16	13	13	14	15	14
揚水	3	2	2	2	2	2	2
石油	10	11	18	18	11	8	29
LNG	28	29	33	34	36	35	47
石炭	32	29	30	30	23	33	35
原子力	74	73	68	64	70	71	32
総計	162	162	165	160	156	165	161

(単位:億kWh)

出典: 関西電力グループ経営計画のデータを元に京都府が作成

ウ 「けいはんなエコシティ」

(3) 課題

今後は、2011年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、エネルギー消費量を一層抑制するとともに、原子力に依存しない電源の選択が求められている。

以上を踏まえると、京都府におけるエネルギー政策、特に脱・原発依存の流れを受けて大きな政策変更が進められつつある電力エネルギー政策は、まず、国の方針と整合のとれたエネルギー戦略を展開する必要があることが挙げられるが、国と整合は取りつつも、京都としての特性を踏まえた戦略を策定する必要がある。

次に、府民・企業による省エネを拡大する必要がある。ただし、負荷が大きくストレスを感じるものは継続が困難であることから、無理のない節電を継続・拡大することが肝要である。

また、原発の代替エネルギーとしてすぐに再生可能エネルギーに転換できるわけではないことから、化石燃料の利用を拡大しつつも地球温暖化の配慮は継続しなければならない。したがって、課題としては、

- ・ 今後の原子力発電所の役割に係る国の方針への対応（原子力発電所は40年で稼働停止）
- ・ 化石燃料の消費拡大による温室効果ガス発生量拡大の抑制
- ・ 生活や事業活動への影響の小さい「無理のない節電」の拡大

が挙げられる。

3 基本方針

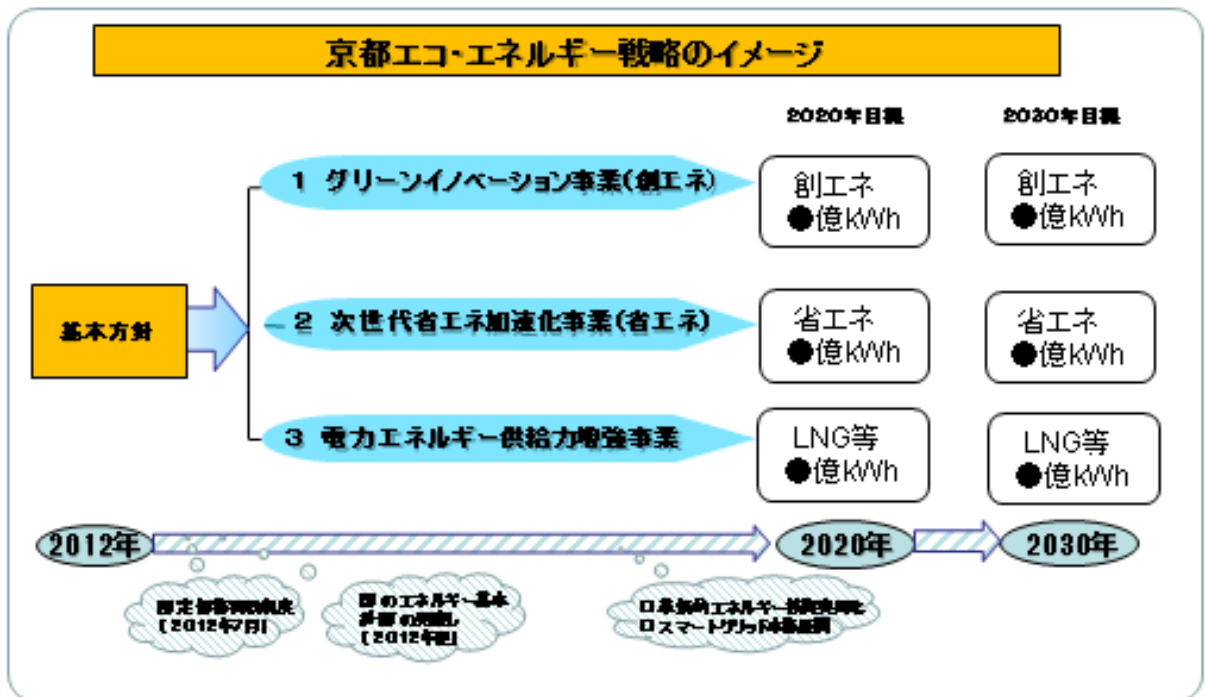
今後のエネルギー政策に求められている方向性として、前述の課題を解決するため、

- ・安全かつ安定的なエネルギー供給
- ・温暖化対策を踏まえたエネルギー対策
- ・IT技術も取り入れた府民のライフスタイル・企業経営の変革促進

を進めるとともに、これらの取り組みを通して

- ・産業振興

に資することも視野に入れる。



関西電力管内における発電電力量・電源構成の推移イメージ

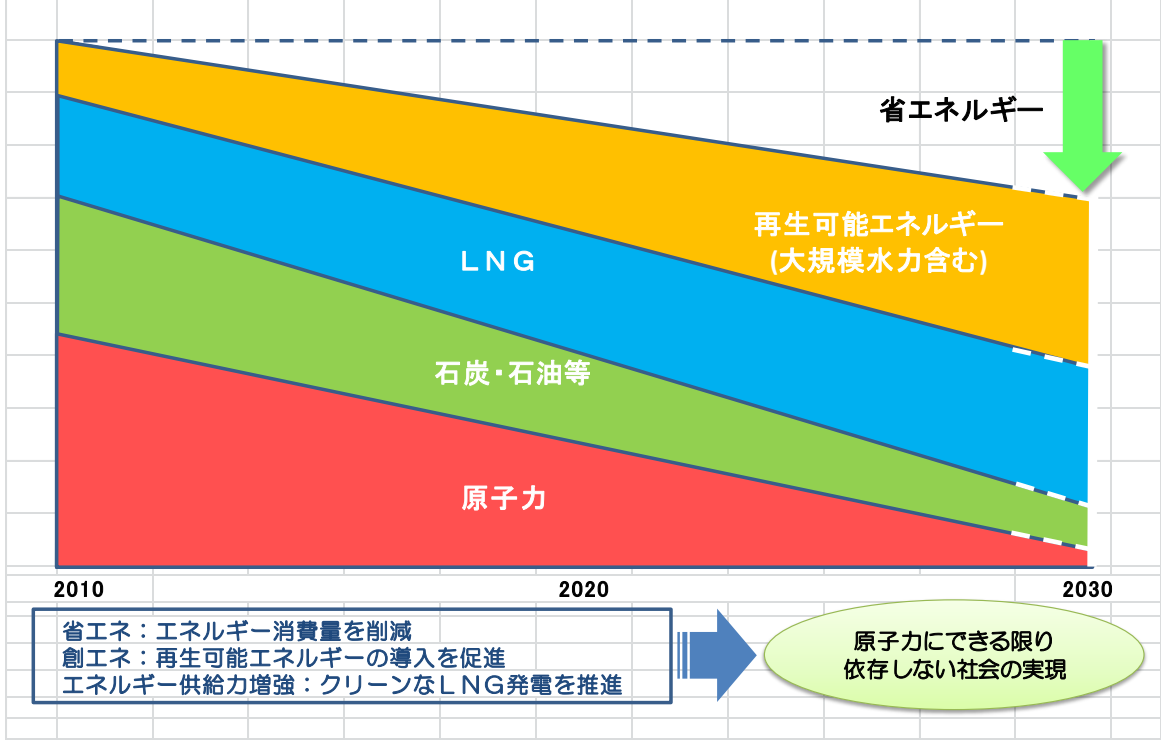


表 2020年、2030年頃の姿

評価軸	単位	2010年	2020年	2030年頃
	原子力発電量	億kWh	71	
再生可能エネルギー発電量	億kWh	17		
化石燃料発電量	億kWh	77		
	石炭	億kWh	33	
	LNG	億kWh	35	
	石油	億kWh	8	
非化石燃料発電量	億kWh	89		
発電電力量	億kWh	165		
最終エネルギー消費量	TJ	149,265		
温室効果ガス排出量	1990年比			
発電コスト	円/kWh			

4 施策展開の方向

目標達成のため、以下のとおり施策を推進することとする。

(1) 省エネ

ア 目指すべき方向

今夏は、節電要請が府民の日常生活に浸透することにより、昨年よりも節電量が多くなったと考えられ、府民が意識を継続すれば節電は定着・拡大できる。

また、今後のIT技術の進展により、負担を感じない節電も普及することが期待される。したがって、今後の目指すべき方向性として

- ・ 定着節電拡大の加速化
- ・ IT技術の活用を通じた、省エネ・節電の拡大が挙げられる。

イ 推進施策

(ア) 現在の取組

- ・ 中小事業者等エコ経営促進事業
- ・ 京都版CO2排出量取引制度促進事業

(イ) 当面の取組

- ・ 「無理のない節電」の定着
⇒特に中小企業や家庭における節電投資（設備・機器更新など）を促進する
⇒京文化に根差したエコなライフスタイル「きょうとスタイル」のトレンド化をめざす
- ・ BEMS、HEMS等の普及促進
⇒地域内の企業による「エネルギーマネジメント」ビジネス対応を推進し、新たなエネルギー関連ビジネスの創出をめざす

(2) 創エネ

ア 目指すべき方向

イ 推進施策

(ア) 現在の取組

(イ) 当面の取組

(3) 既存エネルギー供給力増強

ア 目指すべき方向

イ 推進施策

(ア) 現在の取組

(イ) 当面の取組

(4) 電力システム改革

ア 目指すべき方向

イ 推進施策

(7) 現在の取組

(4) 当面の取組

5 未来を見据えた京都府のエネルギー社会

(例)

- ・エネルギーの安定供給と地球温暖化防止の両立達成
- ・エネルギーの地産地消を実現するスマートシティの実現
- ・国家戦略の一環となるLNG発電所の稼働実現
- ・「きょうとスタイル」の定着と全国展開
- ・「エネルギーマネジメント」ビジネス担い手の集積地へ